

日本文化政策学会主催

「文化財保護の歴史と政策」研究会開催案内

日本文化政策学会では、標記の研究会を下記により開催いたします。会員の方はもちろんのこと、会員以外の方でご関心ある方は奮って参加ください。

記

1.日時 2020年3月7日(土) 午後2時～4時30分

2.テーマ・発表者

【テーマ】 「欧米の脱植民地化の流れと文化財返還 – 転回する文化財の文化政策 –」

【発表者】 森本和男 [大阪経済法科大学アジア太平洋研究センター 客員研究員]

【発表内容】

昨年、国際博物館会議 (ICOM) 京都大会初日に、「デコロナイゼーションと返還」というテーマでパネルディスカッションが行なわれた。壇上にはイギリス、フランス、ドイツ、オランダなどの旧宗主国、そしてオーストラリア、ブラジル、カナダ、インドなどの国の ICOM 代表者がならび、それぞれの国で進んでいる脱植民地化 (デコロナイゼーション) を語った。質問の時間になると、会場からおもにアフリカから参加した各国の ICOM 関係者たちが、文化財返還について壇上に向かって尋ねていた。このように脱植民地化と文化財返還について、世界の博物館で活発な議論になったのは、最近のことである。

2017年11月にフランスのマクロン大統領がブルキナファソで文化財返還を声明し、そして翌年11月には文化財返還を具体的に指針した公式レポートがフランスで公表されてからである。今まで旧植民地国からの文化財返還要求に対して、旧宗主国側は冷たい反応しかしめさなかった。しかし21世紀になって植民地責任や脱植民地化が文化面でも問題視されるようになると、旧宗主国は過去の姿勢をあらため、植民地時代に取得した文化財についても文化政策の視野に入れたと考えられる。

そこでヨーロッパで論議されている文化財返還を、歴史的に大きく変化している文化政策論のトピックとして紹介したい。

3.会場 法政大学大学院 4階 401教室 (所在地住所 東京都新宿区市谷田町2-15-2)
<http://www.hosei.ac.jp/gaiyo/campus/ichigaya/ichigaya.html>

4.参加費

会員および学生は無料。非会員は500円。

5.参加申込み

準備の都合もありますので、恐れ入りますが、参加される場合は2月29日(土)までに以下のメールアドレス宛てに氏名・所属・会員の有無をお知らせください。

err-suda@jcom.zaq.ne.jp 須田英一 あて

6.懇親会

当日は研究会終了後に、有志で研究交流を兼ねて懇親会を開催したいと思います。こちらの会にも奮ってご参加ください。

7.研究会開催の趣旨

文化財政策は、近代以降の歴史的経緯の中で国 — 地方自治体というヒエラルキーのもとで確固たる制度に支えられて展開されてきている。だが、近年、文化財(文化遺産)は「まちづくり」の有効な資源としてもその活用が期待されている。このような状況下にある文化財に対し、歴史的な視点と現代的な課題を踏まえ、文化財の本質と今日的な政策や制度のあり方を探っていくことを目的とする。なお、本研究会では、今年度、継続的な研究発表会を約2ヶ月に1度のペースで開催していくことを予定している。

研究会担当者 馬場憲一(法政大学名誉教授) 須田英一(法政大学講師)